

吉田町企業立地促進事業費補助金 申請の手引き

1 申請事務の流れ

補助金支払いまでの目安は、④申請書提出から2～3ヶ月、③事前打合せ開始から4～6ヶ月です。
令和8年1月1日以降に土地を取得される場合は、土地取得前に「事前着手届」が必要となります。



2 提出書類

No.	書類名	① 事前 打合1	② 見込 調書	③ 事前 打合2	④ 交付 申請	⑤ 変更 申請	⑥ 実績 報告	⑦ 完了 検査	⑧ 請求	備考
1	交付申請見込調書 (様式第5号) p. 4～		■							
2	法人の登記事項証明書写 (履歴事項証明書及び閉鎖事項証明書)				■					申請日から3ヶ月前以内に取得したもの。
3	交付申請書 (様式第1号) p. 9～				■					
4	企業等概要調書 (様式第2号) p. 10～				■	■	■			
5	事業計画書(事業実績書) (様式第3号) p. 12～				■	■	■			
6	収支予算書(決算書) (様式第4号) p. 15～				■	■	■			
7	変更承認申請書 (様式第7号)					■				
8	実績報告書 (様式第9号) p. 16～						■			
9	請求書 (様式第14号) p. 20								■	
10	直近3年間の貸借対照表 及び損益計算書		■	■						
11	新規雇用従業員名簿 (様式第10号) p. 17			■	■	□ 2	■			
12	雇用者数一覧表 (県要領別紙3) p. 21			■	■	□ 2	■			
13	事業所台帳異動状況照会写 (ヘッダー2)		□ 1	■	■	□ 2	■			
14	雇用保険被保険者台帳写			■	■	□ 2	■			
15	雇用者数整理表 p. 22			■	■	□ 2	■			
16	出勤簿(タイムカード等)							原本 確認		業務開始月末時点の雇用者全員分(システム 管理している場合はシステム上で確認)
17	土地登記事項証明書写						■	原本 確認		業務開始日以降に取得したもの。賃借の場合は不要。
18	土地売買契約書写		□ 3	■				原本 確認		賃借の場合は賃貸借契約書写。
19	土地売買契約に係る 支払証拠書類写			■				原本 確認		振込依頼書、手形・小切手の控え、 当座口座照合表等。
20	位置図、配置図			■						平面図(各室の用途がわかるもの)及び立 面図を含む。公図(複数の筆がある場合必要)
21	建物の取得に係る 工事請負契約書写			■				原本 確認		既設工場を購入・賃借した場合は、不動 産売買・賃貸借契約書。
22	建物の取得に係る 支払証拠書類写			■				原本 確認		振込依頼書、手形・小切手の控え、 当座口座照合表等。
23	機械設備の取得に係る 契約(発注)書写			■				原本 確認		
24	機械設備の取得に係る 支払証拠書類写			■				原本 確認		振込依頼書、手形・小切手の控え、 当座口座照合表等。
25	設備の設置状況 (様式第11号) p. 18			□ 5						物流施設の場合に限る。設備の用 途や仕様が分かる資料を含む。
26	研究員名簿 (様式第12号) p. 19			□ 5	□ 5	□ 5	□ 5			研究所の場合に限る。研究員5名分の 学歴、研究歴を証明する書類を含む。
27	親子会社等に関する説明書 (県要領別紙5)			□ 5						
28	成長分野対象工場に係る生 産計画・実績(別記様式)				□ 5		□ 5			

■ : 必須

□ 1 : 準備が可能な場合のみ

□ 2 : 内容に変更がある場合必要

□ 3 : 既に購入済の場合必要

□ 4 : 中古工場の購入の場合必要

□ 5 : 業種・業態によって必要

3 交付申請見込調書提出にあたっての留意事項

- 各企業の投資計画が補助金申請要件に適しているか事前確認を行います。
土地の取得、工場移転計画等がありましたら町担当者に御連絡ください。
【事前打合せにおいて確認すること（例）】
 - ◇ 用地面積
 - ◇ 取得時期及び取得金額（取得済であれば土地売買契約書で確認）
 - ◇ 従業員数等見込み
(要件) 工場・物流施設：従業員 10 人以上
研究所・ソフトウェア業：研究員 5 人以上
 - ◇ 県内事業所における雇用増見込み
(要件) 1 人以上増加又は雇用維持かつ生産性の向上 10%
 - ◇ 操業開始時期の見込み
- 事前打合せにより、投資計画が補助金申請要件に適していると判断できた場合、交付申請予定年度の前年度 8 月初旬までに、交付申請見込調書（様式第 5 号）、直近 3 期分の決算書（※決算書は必要に応じて）を御提出いただきます。
- 交付申請見込調書は、交付申請ではなく、翌年度、補助金を申請するための見込調書であり、最終的な補助金の決定は、交付申請後の書類審査等を経て決定します。
- 確認結果通知は、翌年度の補助金申請の枠取りを行う旨の通知であり、翌年度の補助金交付を確約するものではありません。
- 事業所台帳異動状況照会（ハローワークで発行）は一定期間が経つと過去の記録が失われてしまうため、用地取得日前 1 年間分のデータは、早めに取得をしてください。

4 申請にあたっての留意事項

- 町は、各企業から提出を受けた交付申請見込調書の記載内容に誤りがないものとして予算措置を行います。その後、内容に錯誤等があることが明らかになった場合、補助金の支払いができなくなることもあります。また、投資額の大幅な増減があった場合は、町予算管理の都合上問題が生じる可能性があるため、随時相談してください。
- 補助金の額は、書類審査、完了検査の後に確定します。申請額のとおりにならない場合もございますので、資金計画等を立てる際、十分に注意してください。

5 様式の記載方法

様式第5号（第6条関係）

吉田町企業立地促進事業費補助金交付申請見込調書

申請年度の前年度8月初旬までに提出 …… 令和〇年〇月〇日

吉田町長 田村 典彦 様

交付確定後提出いただく請求書に、
同じ内容を記載いただきます。
~~代表取締役印を押印してください。~~

所在地 吉田町住吉〇〇-〇
名称 株式会社〇〇
代表者氏名 吉田 町夫
連絡担当者 吉田 町子
電話番号 0548-33-2122

吉田町企業立地促進事業を実施したいので、事前に報告します。

1 工場等の名称

株式会社〇〇 第二工場

2 業 種 化学工業

主要製品、研究内容又は取扱品目 化粧品

主要取引先又は荷主等 株式会社□□、株式会社□□

3 設置場所

吉田町住吉〇〇〇〇

会社分割や名称変更等の履歴がある場合、漏れなく記載

4 企業等の沿革

会社設立 平成3年5月
沿 革 平成7年6月 第一工場において業務開始

5 資本（出資）金

3,000 千円

時点を補記

6 従業員数

正従業員 〇 人
パート 〇 人

(平成30年3月31日時点)

7 最近3期の業績（3期分の決算書を添付する場合は記入不要です。）

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	年 月	年 月	年 月	区 分	年 月	年 月	年 月
流動資産				流動負債			
固定資産	3期分の貸借対照表を添付しない場合、 以下のことに留意して記入 ・四捨五入時は、内訳と合計の整合性を図る ・貸方の合計と借方の合計を一致させる						
建物構築物							
設備資産額							
土 地							
建設仮勘定							
無 形 資 産							
投 資 等				法定準備金			
繰延資産				剰 余 金			

(2) 損益計算書

(単位：千円)

区 分	年 月	年 月	年 月
売上高			
売上原価			
販売費及び一般管理費			
営業利益	3期分の損益計算書を添付しない場合、 四捨五入時は、計算過程の整合性を図る		
営業外利益			
営業外費用			
経常利益			
特別利益			
特別損失			
税引前当期利益			
税引後当期利益			
期中平均従業員数			

決算報告用に算定していない場合は、期末時点の従業員数で可
 ※派遣等、企業が直接雇用していない従業員は含まない。

8 新施設の計画状況

(1) 施設

区 分	面積(㎡)	投資金額(百万円)
土 地	3,000.00	200
建 物	5,000.00	500
設 備	-	150
そ の 他	-	50
合 計	-	900

※ 賃貸借による経費は、投資金額に含まないでください。

(2) 設置日程

用地取得(予定)日	2017年12月1日
事業着手(予定)日	2018年2月1日
着工(予定)日	2018年3月1日
完成(予定)日	2019年10月1日
業務開始(予定)日	2019年11月1日

※ 用地取得(予定)日は、用地の売買又は賃貸借の契約締結日(又は予定日)を記入してください。

※ 事業着手(予定)日は、当該事業に係る工事請負契約日、建物若しくは機械設備の売買契約日又は建物若しくは機械設備の賃貸借契約日のうち最も早い日(又は予定日)を記入してください。

※ 業務開始(予定)日は、補助金対象物の支払が全て終了する日(手形の場合は決済日)を記入してください。

様式記載の注意事項に従って記入

◇用地取得日：事業期間の始期となるケースが多いため、正確な日付を記載

◇事業着手日：適用される要綱の判定に用いるため、正確な日付を記載

◇着工完成日：建物の着工・完成予定日を記載

(3) 資産の取得形態(該当するものに○をしてください)

- ・土地：☒ 購入 リース 自社所有地
- ・建物：☒ 購入 リース 既 設
- ・機械設備：☒ 購入 リース

(4) 用地情報の詳細

大字地番	登記地目	現況地目	登記地積	取得年月日	契約額
					円
					円
					円
					円
					円
					円
合 計					円

購入される用地の情報を記載

◇土地

面 積：売買・賃貸借契約上の面積
投資金額：造成費用は含まない
賃貸の場合は「賃貸」と記載

◇建物

面 積：延床面積
投資金額：工事請負金額
複数契約に渡る場合は合計額

◇設備

面 積：記載不要
投資金額：補助対象機械装置の購入費用

◇合計

面 積：記載不要
投資金額：合計を記載

(5) 設置に至る経緯及び工場の事業内容

経緯

- ・現在の本社屋、設備では、顧客の需要に対応することができない
- ・吉田町に工場を新設することで、顧客対応が可能となる。また、最新の設備を導入することで、生産性の向上を図ることができる。

事業内容

- ・化粧品の製造

(6) 従業員雇用計画（実績）

（単位：人）

	特定企業等の 県内全事業所		特定企業等の 当該事業所	
	正従業員	パート タイマー	正従業員	パート タイマー
現 在	30	10	0	0
操 業 時	40	15	10	5

※ 雇用保険法の一般被保険者及び高年齢被保険者（平成29年1月1日前にあっては、改正前の雇用保険法の高年齢継続被保険者及び65歳に達した日以後に雇用された者）であって、県内居住者の人数を記入すること。

(7) 設置する工場等の操業後の売上高及び雇用計画（見込み）

（単位：千円、人）

区 分	2021 年 3 月 期	2022 年 3 月 期	2023 年 3 月 期
売 上 高	300,000	350,000	400,000
雇用人数	5	5	5

雇用者数要件確認のため記載

◇当該事業所

- ・今回の事業で新增設する工場について記載
- ・新設の場合、現在の人数は0人

◇県内全事業所

- ・当該事業所や営業所を含む県内全ての事業所

◇現在

- ・用地取得日前1年間の人数の平均

◇操業時

- ・業務開始予定月末の見込み数

◇パート

- ・週間所定労働時間 30 時間未満の
雇用保険法上の一般被保険者及び高年齢被保険者

◇売上高

- ・新設工場が半製品工場の場合、
完成品換算額を記載
- ・増設の場合、増設後の全体の
売上高を記載

◇雇用人数

- ・期中雇用増見込み人数を記載
- ・パートは 1/2 換算

(8) 県内全事業所の雇用計画及び生産計画(見込み)

区 分	正従業員 (人)	パート (人)	生 産 品 目	1 生産量 (/月) 2 生産額 (百万円/月) (該当する番号を○で 囲むこと。)
現在				
操業1年後	雇用人数の増加が0人以上1人未満かつ生産性の向上が10%以上ある 場合のみ記載			
操業2年後				
操業3年後				

※ (6) の県内全事業所で、現在と操業時の従業員の数（正従業員の数とパートの数との合計数（パートは、1／2換算とする。））を比較し、後者から前者を減じた数が0人以上1人未満の場合のみ記入すること。

(9) 工場等の設置により地域に及ぼす社会的波及効果

- ・工場を新設し業務の効率化を進めることにより、安定した利益の確保が可能となる。そのことにより、従業員の雇用の安定、個人所得の増加、諸税納付額の拡大につながるものと思慮する。
- ・事業拡大に伴い、15名程度の雇用増加計画もあることから、地域雇用の拡大を図ることができ、地域の発展と人口流出の防止にも寄与するものとする。

(10) ふじのくにフロンティア推進区域の状況（該当する場合のみ記載）

ア 工場等を設置するふじのくにフロンティア推進区域

吉田町企業活動維持支援事業推進区域

イ ふじのくにフロンティア推進区域内で実施する事業の内容

有事の協力体制に関する協定締結や自家発電設備等の導入を行い、地域防災力の向上や再生可能エネルギーの活用を進める。

※ 親会社及び子会社等により事業を実施する場合は、本様式を企業ごとに作成すること。

様式第1号（第5条関係）

吉田町企業立地促進事業費補助金交付申請書

業務開始日までに提出

※業務開始日が3月中の場合は2月末日まで

令和〇年〇月〇日

吉田町長 田村 典彦 様

交付確定後提出いただく請求書に、
同じ内容を記載いただきます。
~~代表取締役印を押印してください。~~

所在地 吉田町住吉〇〇-〇
名称 株式会社〇〇
代表者名 吉田 町夫
連絡担当者 吉田 町子
電話番号 0548-33-2122

平成〇〇年度において、吉田町企業立地促進事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

1 交付申請額 86,250,000 円

2 事業の目的

工場新設によって生産体制を強化し、顧客からの需要に対応する。
また、最新設備を導入し、生産性の向上を図る。

3 添付書類

- (1) 企業等概要調書（様式第2号）
- (2) 工場等の設置に係る事業計画書（様式第3号）
- (3) 収支予算書（様式第4号）
- (4) その他参考となる書類

様式第2号（第5条関係）

企業等概要調書

1 企業等の名称

株式会社〇〇

2 代表者名

吉田 町夫

3 企業等の沿革

平成3年5月 会社設立

平成7年6月 第一工場において業務開始

4 資本金（資本）

3,000 千円

5 雇用者数

〇人（うち障害者数 〇人）（平成〇〇年〇月〇日現在）

6 業 種 化学工業

主要製品、研究内容又は取扱品目

化粧品

主要取引先又は荷主等

株式会社□□、株式会社〇□

7 本社所在地

吉田町住吉〇〇-〇 電話番号 0548-33-2122

8 工場等所在地

吉田町住吉〇〇-〇

9 最近3期の業績

貸借対照表（百万円）

	年 月	年 月	年 月		年 月	年 月	年 月
流動資産				流動負債			
固定資産				固定負債			
土地建物	3期分の貸借対照表を添付しない場合、 以下のことに留意して記入 ・ 四捨五入時は、内訳と合計の整合性を図る ・ 貸方の合計と借方の合計を一致させる。						
設備資産							
建設仮勘定							
無形資産							
投資等							
				剰余金			

損益計算書（百万円）

財務指標

	年 月	年 月	年 月		年 月	年 月	年 月
売上高				流動比率			
売上原価				固定比率			
販売費及び一般管理費				自己資本比率			
うち研究開発費	3期分の損益計算書を添付しない場合、 四捨五入時は、計算過程の整合性を図る						
営業利益							
営業外利益							
営業外費用							
経常利益							
特別利益							
特別損失							
税引前当期利益							
税引後当期利益							

10 施設の状況

	本社（第一工場）	第二工場			
土 地	2,000 m ²	3,000 m ²			
工 場	3,500 m ²	4,500 m ²			
研究所			既設工場や倉庫等についても記載		
物流施設					
事務所	200 m ²	500 m ²			
その他					
計	3,700 m ²	5,000 m ²			

※ 子会社又は関連会社が業務を開始する場合は、当該子会社又は関連会社についても作成すること。

工場等の設置に係る事業計画書（~~変更事業計画書、事業実績書~~）

1 工場等の名称

株式会社〇〇 第二工場

2 設置場所

吉田町住吉〇〇〇

3 設置概要

吉田町内に工場を新設することによって化粧品の生産体制を強化し、顧客からの需要に対応する。また、最新の設備を導入し、生産性の向上を図る。

4 設置（予定）日

用地取得日	2017年12月1日
事業着手（予定）日	2018年2月1日
着工（予定）日	2018年3月1日
完成（予定）日	2019年10月1日
業務開始（予定）日	2019年11月1日

※ 事業着手（予定）日は、当該事業に係る工事請負契約
賃貸借契約日のうち最も早い日（又は予定日）を記入す

- ・ 工場等設置の動機
- ・ 形態（県外からの進出、新築集約移転等）
- ・ 工場等の事業内容、製造品目等を具体的に記入

・ 業務開始日

補助対象資産の契約に係る支払いが
全て完了し、工場等が稼働した日以降
で設定

5 従業員雇用計画（~~実績~~）

（単位：人）

	特定企業等の 県内全事業所		特定企業等の 当該事業所	
	正従業員	パート タイマー	正従業員	パート タイマー
前1年間の平均	30	10	0	0
業務開始（予定）日の属する月末	40	15	10	5
うち町内居住者	30	10	10	5

※ 雇用保険法の一般被保険者及び高年齢被保険者（平成29年1月1日前にあっては、改正前の雇用保険法の高年齢継続被保険者及び65歳に達した日以後に雇用された者）であって、県内居住者の人数を記入すること。

※ 前1年間の平均は、用地取得日の属する月の前月から起算して前1年間の人数の平均を記入すること。

※ 子会社又は関連会社が業務を開始する場合は、それらの従業員の数を含めた人数を記入すること。

不要な文字は二重線で消す

雇用者数一覧表を先に作成し、該当部分を転記

6 雇用及び生産計画

	特定企業等の県内全事業所			
	正従業員 (人)	パート タイマー (人)	生産品目	1 生産量 (/月) 2 生産額(百万円/月) (該当する番号を○で 囲むこと。)
前1年間の平均				
後1年目の平均	雇用人数の増加が0人以上1人未満かつ生産性の向上が10%以上ある 場合のみ記載			
後2年目の平均				
後3年目の平均				

- ※ 第3条第5号ただし書に該当する場合にのみ記入すること。
- ※ 雇用保険法の一般被保険者及び高年齢被保険者であって、県内居住者の人数を記入すること。
- ※ 前1年間の平均は、用地取得日の属する月の前月から起算して前1年間の平均を記入すること。
- ※ 後1年目の平均は、業務開始日の属する月から12か月目までの1年間の平均を記入すること。
- ※ 後2年目の平均は、13か月目から24か月目までの1年間の平均を記入すること。
- ※ 後3年目の平均は、25か月目から36か月目までの1年間の平均を記入すること。
- ※ 生産品目は、特定企業等の県内全事業所で生産される主な品目を記入すること。

7 投資計画(実績)

		金 額
土 地	3,000.00㎡	200,000,000円
建 物	事業用	5,000.00㎡
	その他	0㎡
	計	5,000.00㎡
そ の 他	(機械設備等) 機械装置の名称等記載	150,000,000円
	(その他) 構築物等	50,000,000円
	計	200,000,000円
合 計		900,000,000円

※ 公益的活動設備及び用地活用特別経費について、参考となる資料がある場合は添付すること。

8 資金調達計画(実績)

		金 額	摘 要
自 己 資 金		50,250,000円	
借 入 金	〇〇銀行	763,500,000円	交付申請額と一致
	計	763,500,000円	
補 助 金 等		86,250,000円	吉田町企業立地促進事業費補助金
合 計		900,000,000円	

一致

9 工場等の設置により当該地域に及ぼす社会的波及効果

- ・工場を新設し業務の効率化を進めることにより、安定した利益の確保が可能となる。そのことにより、従業員の雇用の安定、個人所得の増加、諸税納付額の拡大につながるものと思慮する。
- ・事業拡大に伴い、15名程度の雇用増加計画もあることから、地域雇用の拡大を図ることができ、地域の発展と人口流出の防止にも寄与するものと考えます。

10 ふじのくにフロンティア推進区域の状況（該当する場合のみ記載）

(1) 工場等を設置するふじのくにフロンティア推進区域

吉田町企業活動維持支援事業推進区域

(2) ふじのくにフロンティア推進区域内で実施する事業の内容

有事の協力体制に関する協定締結や自家発電設備等の導入を行い、地域防災力の向上や再生可能エネルギーの活用を進める

..... 税収、雇用、取引先の拡大など地域に及ぼす
プラス効果について具体的に記入

様式第4号（第5条、第8条、第10条関係）

様式第3号「8 資金調達計画」と対応

収支予算書 ~~（変更収支予算書、収支決算書）~~

1. 収入の部

区 分	予算額 （変更予算額） （決算額）	（予算額）	比 較		備 考
			増	△減	
	円	円	円	円	
自己資金	50,250,000				
借入金	763,500,000				
町補助金	86,250,000				
計	900,000,000				

2. 支出の部

様式第3号「7 投資計画」と対応

区 分	予算額 （変更予算額） （決算額）	（予算額）	比 較		算出基礎
			増	△減	
	円	円	円	円	
土地	200,000,000				
建物	500,000,000				
機械装置	150,000,000				
その他	50,000,000				
計	900,000,000				

様式第 9 号（第 10 条関係）

交付決定通知書受領後に提出
業務開始日から 30 日以内又は
申請翌年度の 4 月 10 日のいずれ
か早い日まで

吉田町企業立地促進事業実績報告書

令和〇年〇月〇日

吉田町長 田村 典彦 様

交付確定後提出いただく請求書に、
同じ内容を記載いただきます。
代表取締役印を押印してください。

所在地 吉田町住吉〇〇-〇
名称 株式会社〇〇
代表者名 吉田 町夫
連絡担当者 吉田 町子
電話番号 0548-33-2122

〇〇年〇月〇日付け吉産第〇号により補助金の交付の決定を受けた吉田
町企業立地促進事業が完了したので、関係書類を添えて次のとおり報告しま
す。

添付書類

交付決定通知書から転記

- (1) 工場等の設置に係る事業実績書（様式第 3 号）
- (2) 収支決算書（様式第 4 号）
- (3) 新規雇用従業員名簿（様式第 10 号）
- (4) 設備の設置状況（様式第 11 号）（物流施設の場合に限る。）
- (5) 研究員名簿（様式第 12 号）（研究所の場合に限る。）
- (6) 土地登記事項証明書の写し
- (7) 土地売買契約書又は賃貸借契約書の写し
- (8) 雇用保険被保険者台帳及び事業所台帳異動状況照会の写し
- (9) その他町長が必要と認めるもの

様式第10号（第10条関係）

新規雇用従業員名簿

	氏 名	雇入年月日	住 所	職務の内容	特記事項
	生 年 月 日		正従業員・パートタイマーの別		
1	〇〇 〇〇 昭和〇〇年〇月〇日	平成〇年〇月〇日	吉田町住吉〇〇 正従業員	工員	
2	〇〇 〇〇 昭和〇〇年〇月〇日	平成〇年〇月〇日	吉田町片岡〇〇 正従業員	工員	
3	〇〇 〇〇 昭和〇〇年〇月〇日	平成〇年〇月〇日	吉田町川尻〇〇 正従業員	工員	
4	〇〇 〇〇 昭和〇〇年〇月〇日	平成〇年〇月〇日	吉田町神戸〇〇 正従業員	工員	
5	〇〇 〇〇 昭和〇〇年〇月〇日	平成〇年〇月〇日	吉田町住吉〇〇 正従業員	工員	
6	〇〇 〇〇 昭和〇〇年〇月〇日	平成〇年〇月〇日	吉田町片岡〇〇 正従業員	事務員	
7	〇〇 〇〇 昭和〇〇年〇月〇日	平成〇年〇月〇日	吉田町川尻〇〇 正従業員	事務員	
8	〇〇 〇〇 昭和〇〇年〇月〇日	平成〇年〇月〇日	吉田町神戸〇〇 正従業員	工員	
9	〇〇 〇〇 昭和〇〇年〇月〇日	平成〇年〇月〇日	吉田町片岡〇〇 正従業員	工員	
10	〇〇 〇〇 昭和〇〇年〇月〇日	平成〇年〇月〇日	吉田町住吉〇〇 正従業員	工員	
11	〇〇 〇〇 昭和〇〇年〇月〇日	平成〇年〇月〇日	吉田町片岡〇〇 パート	工員	
12	〇〇 〇〇 昭和〇〇年〇月〇日	平成〇年〇月〇日	吉田町川尻〇〇 パート	工員	
13	〇〇 〇〇 昭和〇〇年〇月〇日	平成〇年〇月〇日	吉田町神戸〇〇 パート	工員	
14	〇〇 〇〇 昭和〇〇年〇月〇日	平成〇年〇月〇日	吉田町住吉〇〇 パート	工員	
15	〇〇 〇〇 昭和〇〇年〇月〇日	平成〇年〇月〇日	吉田町片岡〇〇 パート	事務員	

※ 職務の内容の欄には、事務員、販売員、技術員（研究員）、工員等の別を記載すること。

<留意点>

当該施設において、補助の対象となる（用地取得日以降に雇用した）従業員のみ記載

様式第 1 1 号（第 1 0 条関係）

要綱別表第 1 を参照して該当するものを記載

設備の設置状況

	種類	設備	設置場所	台数	用途及び処理能力
1	物資の仕分 及び搬送の 自動化等荷 さばきの合 理化を図る ための設備	電動式密集 棚装置	1 階倉庫	1	電動ラック
2	物資の受注 及び発注の 円滑化を図 るための情 報処理シス テム	データ交換 システム	1 階倉庫及 び事務室	1	データ交換シス テム（荷主との受注 発注を管理できる もの。在庫照会を 行うもの。）
3					
4					
5					
6					

※ 種類及び設備の欄には、別表第 1 に掲げる種類及び設備の名称を記入すること。

<留意点>

- ・ 設備の用途や仕様が分かる資料（製品パンフレット等）を添付

様式第 1 2 号（第 1 0 条関係）

研究員名簿

	氏 名 生 年 月 日	雇入年月日	住 所 最終学歴	従事する 業務の内容	経験 年数
1	〇〇 〇〇 昭和〇〇年〇月〇日	平成〇年〇月〇日	吉田町住吉〇〇 正従業員	商品開発	1 0
2	〇〇 〇〇 昭和〇〇年〇月〇日	平成〇年〇月〇日	吉田町片岡〇〇 正従業員	商品開発	1 0
3	〇〇 〇〇 昭和〇〇年〇月〇日	平成〇年〇月〇日	吉田町川尻〇〇 正従業員	商品開発	6
4	〇〇 〇〇 昭和〇〇年〇月〇日	平成〇年〇月〇日	吉田町神戸〇〇 正従業員	商品開発	5
5	〇〇 〇〇 昭和〇〇年〇月〇日	平成〇年〇月〇日	吉田町住吉〇〇 正従業員	商品開発	3
6	年 月 日	年 月 日			
7	年 月 日	年 月 日			
8	年 月 日	年 月 日			
9	年 月 日	年 月 日			
10	年 月 日	年 月 日			
11	年 月 日	年 月 日			
12	年 月 日	年 月 日			
13	年 月 日	年 月 日			
14	年 月 日	年 月 日			
15	年 月 日	年 月 日			

※ 従事する業務の内容の欄には、具体的な研究内容等を記載すること。

<留意点>

- ・ 研究所の補助要件である研究員 5 名分の学歴、研究歴を証明する証拠書類（学位記・履歴書等）を添付

様式第 1 4 号（第 1 2 条関係）

交付確定通知書の交付確定額を転記

吉田町企業立地促進事業費補助金請求書

金 86,250,000 円

ただし、〇〇年〇月〇日付け吉産第〇号により補助金の交付の確定を受けた吉田町企業立地促進事業費補助金として、上記のとおり請求します。

交付確定通知書の右上隅から転記

交付確定通知書が届いた日から 10 日以内 〇〇年〇月〇日

吉田町長 田村 典彦 様

交付申請書に記載した内容と同じ内容を記載いただきます。
代表取締役印を押印してください。

所在地 吉田町住吉〇〇-〇
名称 株式会社〇〇
代表者名 吉田 町夫
連絡担当者 吉田 町子
電話番号 0548-33-2122

印

押印

振込先

金融機関名	〇〇銀行	〇〇支店
口座種別	当座 ・ 普通	
口座番号	N o . 〇〇〇〇	
フリガナ	カブシカイシャ〇〇	
口座名義人	株式会社〇〇	

[illegible]

– 21 –

6 雇用者数整理表の作成

雇用者数整理表は、雇用者数一覧表（県要領別紙3）の根拠資料として作成します。
様式は任意ですが、作業効率化のため、町の様式例を利用されることをおすすめします。

■雇用者数整理表

各従業員の月末時点の状況に合致するコードを付与

	社員番号	氏名	生年月日	資格取得・転入年月日	離職・転出年月日	用地取得前1年間の各月末												業務開始日の属する月末
						平成28年	平成29年											平成31年
						12月末	1月末	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	11月末
1	〇〇 〇〇	昭和〇〇年〇月〇日	平成〇〇年〇月〇日			3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
2	〇〇 〇〇	昭和〇〇年〇月〇日	平成〇〇年〇月〇日			3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
3	〇〇 〇〇	昭和〇〇年〇月〇日	平成〇〇年〇月〇日			3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
						集計												
						ヘッダー2に記載されている人数	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	55
1	県外事業所勤務					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	県外に住所を有する者					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	県内事業所勤務 住所県内の正従業員					30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	40
4	県内事業所勤務 住所県内のパートタイマー					10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	15
5	(3の内数) 当該事業所勤務 正従業員					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
6	(4の内数) 当該事業所勤務 パートタイマー					0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5

<コード>

- | | | | |
|---|----------|---------|-------------------|
| 1 | 県外事業所勤務 | | |
| 2 | (1以外の) | 県内事業所勤務 | 住所県外の正従業員・パートタイマー |
| 3 | (1、2以外の) | 県内事業所勤務 | 住所県内の正従業員 |
| 4 | (1、2以外の) | 県内事業所勤務 | 住所県内のパートタイマー |
| 5 | (3の内数) | 当該事業所勤務 | 正従業員 |
| 6 | (4の内数) | 当該事業所勤務 | パートタイマー |

■雇用者数一覧表

年 月	事業所台帳異動状況照会上の雇用者数		特定企業等の県内全事業所				特定企業等の当該事業所		
			県内事業所勤務		県内に住所を有する一般被保険者及び高年齢被保険者(要綱上の従業員)		県内に住所を有する一般被保険者及び高年齢被保険者(e)のうち当該事業所に勤務している者		
	うち県外事業所に勤務する者	うち県外に住所を有する者	うち県外に住所を有する者	うち正従業員	うちパートタイマー	うち正従業員	うちパートタイマー	うち正従業員	うちパートタイマー
	a	b	c=a-b	d	e=c-d	f	g	h	i
平成28年12月	40	0	40	0	40	30	10	0	0
平成29年1月	40	0	40	0	40	30	10	0	0

転記